

人口の停滞期の混迷 (仮説素描メモ)

人口減少時代に備え 1990年代～2010年代の30年間に鳥瞰

平成28年2月印刷 ネット上にも コピーは自由 データの誤用はご教示下さい 28.2.20 矢島 義 恭

人口停滞期と少子超高齢化の進行 1億2400万人からピークの1億2800万人の間

- ピーク時の人口横ばい…停滞期 1991年と2020年の推計人口は1億2410万人
- 出生率は低下し低迷 1991年の1.53 ⇒ 2014年の1.42
- 出生数の急減 1991年の123万人 ⇒ 2020年の84万人 32%減
- 生産年齢人口は漸増から減少へ 1998年の7,912万人 ⇒ 2020年の6,783万人 14%減
- 高齢者数の急増 1991年1,558万人 ⇒ 2020年3,612万人 2.3倍
- 高齢化率の急上昇 1991年の13% ⇒ 2020年の29%
- 危機感が空転し、実効性ある少子化対策(出生率回復策)が確立できず先送りされ続ける

経済は低成長が続く

- 1991年にバブル崩壊、高成長は終わり低成長に、失われた20年、デフレ経済
- 1991年から2014年の実質GDP増加は23年間で僅か20%、平均成長率は年率約0.8%
- 国民所得(GNI)の低迷、1人当たり国民所得の低下、実質賃金の低下
- 成長を求めて景気対策を続けてきたが、人口停滞期を通じて経済は低成長であった

膨大な財政赤字

- 経済の高成長を求めて連年公共事業などの景気対策
- 高齢者急増に伴い年金・医療・介護の社会保障費の急増
- 生産年齢人口の減少や経済の低成長 …………… 国の税収入の停滞
- 国家財政の大赤字・・・ 歴年赤字国債の発行 1000兆円を越す巨額借金の累積

格差の拡大 - ひずみの拡大

- 地方では超高齢化や人口減少が先行し産業が停滞 ○ 東京への経済や若者の一極集中
- 正規雇用労働者の減少と非正規雇用労働者の激増 ○ 労働環境の悪化(ブラック企業等)
- 中間層の没落傾向 ○ 2極化 ○ ワーキングプア ○ 生活保護世帯の増加 ○ 下流老人
- 若者の経済社会環境の悪化 ○ 子どもの貧困は6人に1人に ○ シングルマザーの貧困
- 家庭を持つ事が困難な若者⇒ ○ 若者の晩婚化や非婚化⇒ ○ 出生率の低下と少子化
- ⇒ ○ 超高齢化社会と人口減少を惹起 ○ 世代間格差 ○ 無縁社会 ○ うつ病の増加

人口停滞期を通じて 経済の高成長を求め続けてきたが

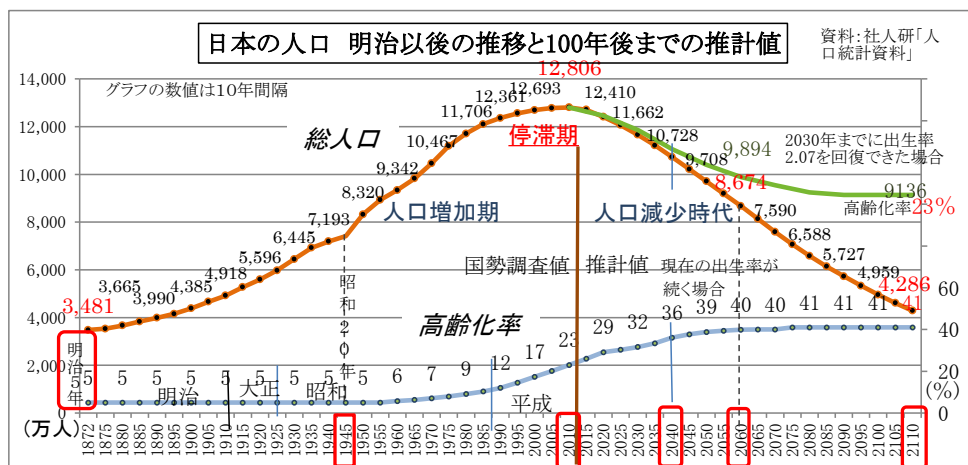
- 超高齢化の進行した停滞期には、高成長はできず低成長が続き社会的な格差が拡大した。
- 停滞期の経済の低成長や財政の破綻を、巨額赤字国債の発行と累積でとり繕ってきた。
- 巨額国債という負の遺産を、より困難な次の人口減少時代に積み残した。
- 若者の経済社会環境が悪化し、静止人口への移行に必要な出生率の回復を困難にした。
- 人口減少社会を見すえた経済政策・財政政策・社会政策の確立と抜本的な改革が待たれる。
- 改革ができず出生率の回復がなければ、不安やリスクが大きく脆弱な日本社会に。

1 日本人口の停滞期

データで検証

明治維新以来増加してきた人口は2008年にピークを迎えたが、その前後の30年間で**微増微減**の人口停滞期としてとらえる事ができる。この後に長い人口減少時代が到来し最多でも9000万人台に。

図1



2 停滞期には 少子化、生産年齢人口減少、高齢者急増が進行

総人口は停滞していても、生産年齢人口は減少し高齢者は急増するのでその社会的**影響**は大きい。

図2

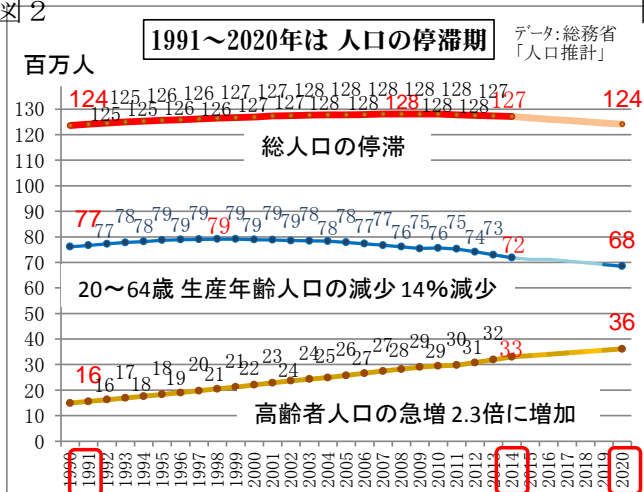
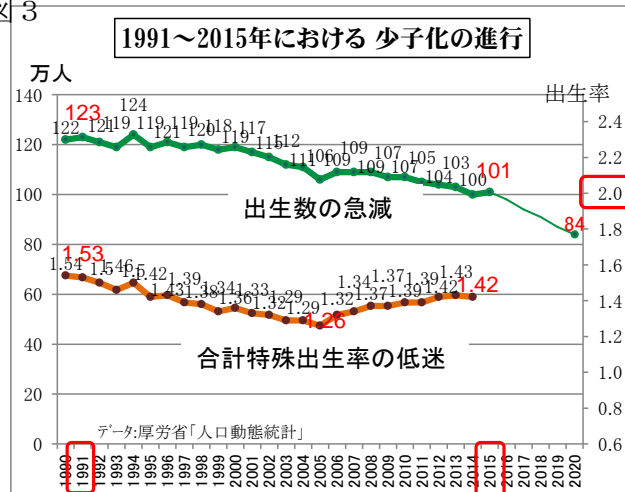


図3



3 生産年齢人口は減少したが雇用労働者が増加し労働力人口は横ばい 正規雇用は減少し 非正規雇用が激増

生産年齢人口は最多年より2015年には**10%減少**したが、雇用労働者が**16%増加**したので労働力人口は**横ばい**を維持している。正規雇用労働者は最多年より**14%**も減少し、他方非正規雇用は**2倍**以上に増加して雇用労働者全体の**40%**近くを占めるようになり**就労条件が悪化**している。

図4

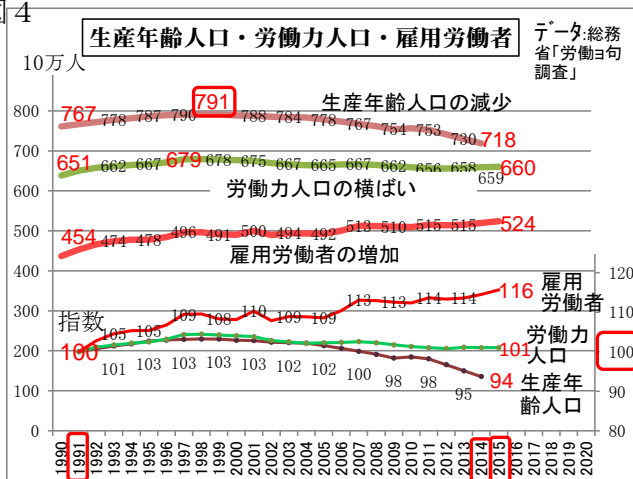
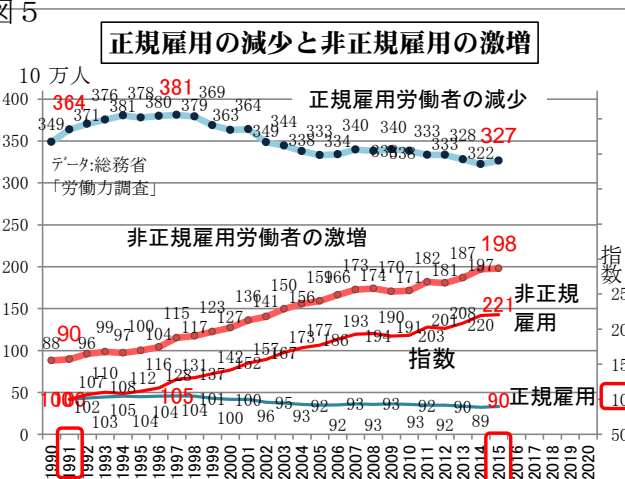
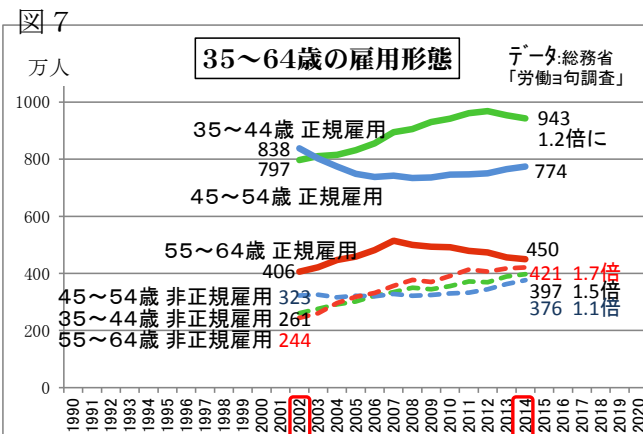
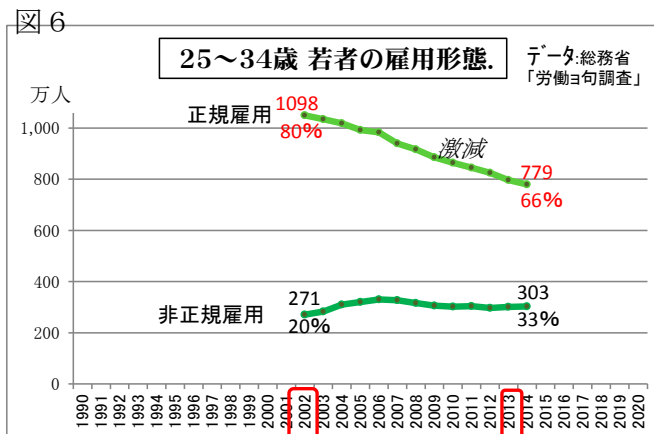


図5



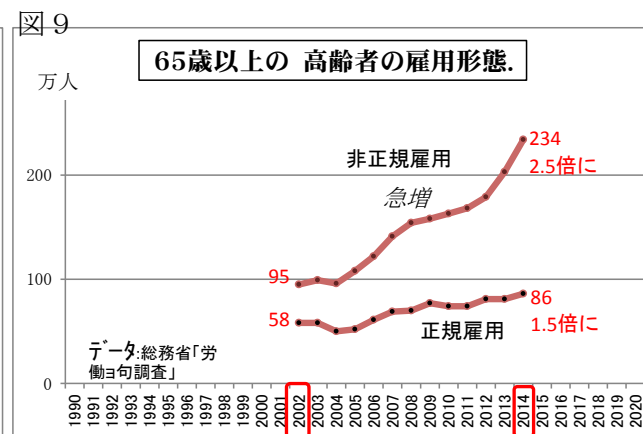
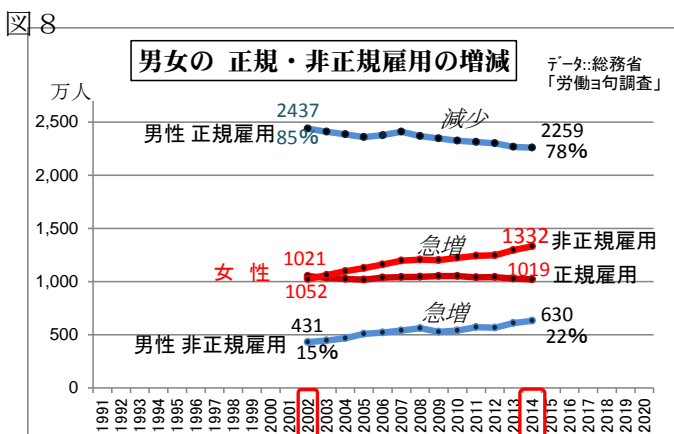
4 25～34歳 若者の正規雇用は激減

25～34歳の若者の正規雇用は**300万人減**と激減し、2002年には雇用の**80%**だったものが2014年には**66%**と他の年代層に較べても減少が際立っている。55～64歳で非正規雇用が**180万人増加**。



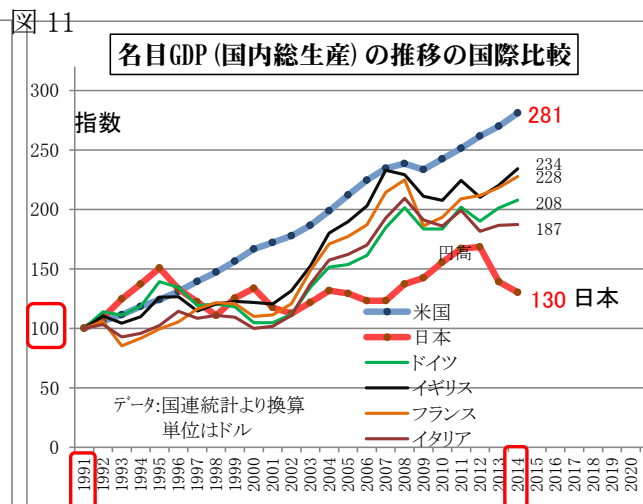
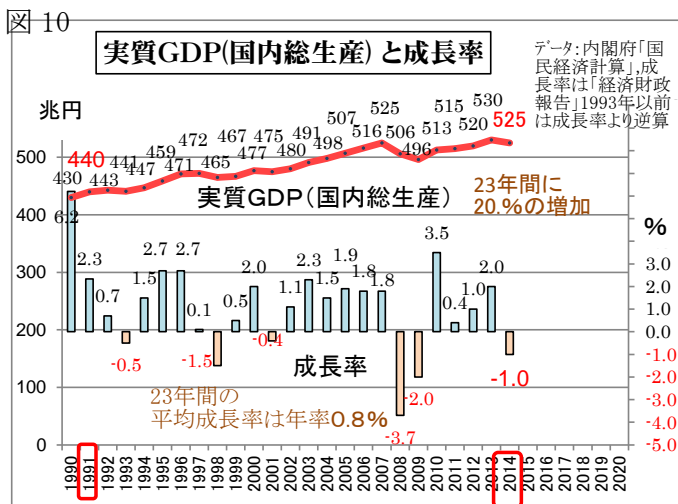
5 女性と高齢者の非正規雇用が急増

男性の雇用労働者数は横ばいを保つ中で、正規雇用は減少し、非正規雇用が**200万人増加**して**22%**を占めるようになった。女性では正規雇用は横ばいだが、非正規雇用は**300万人急増**して雇用の**57%**を占めている。65歳以上の高齢者でも非正規雇用が**140万人激増**し、12年前の**2.5倍**にも増えた。



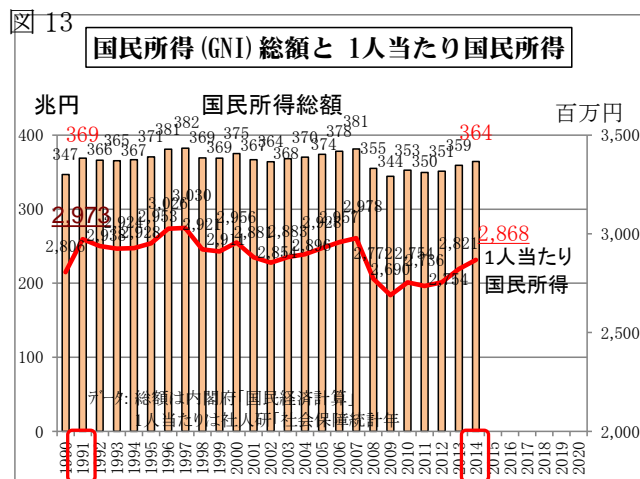
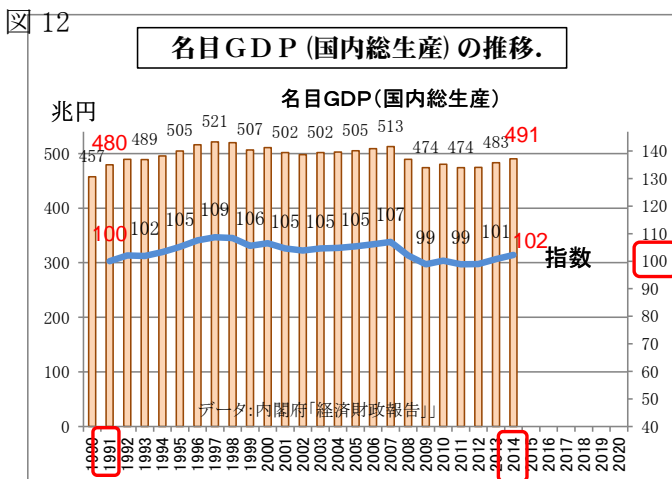
6 停滞期には 実質GDP (国内総生産) が 低成長のまま

経済の高成長をめざしながら、人口停滞期の23年間を通して実質GDPは僅か**20%**しか増加しなかった。**年平均では0.8%位**であり、経済の安定成長期が終わりほぼ横ばいの**低成長**であった。バブル崩壊やリーマンショックがあったにしろ欧米先進国と比較してもその**低成長**は際だっている。



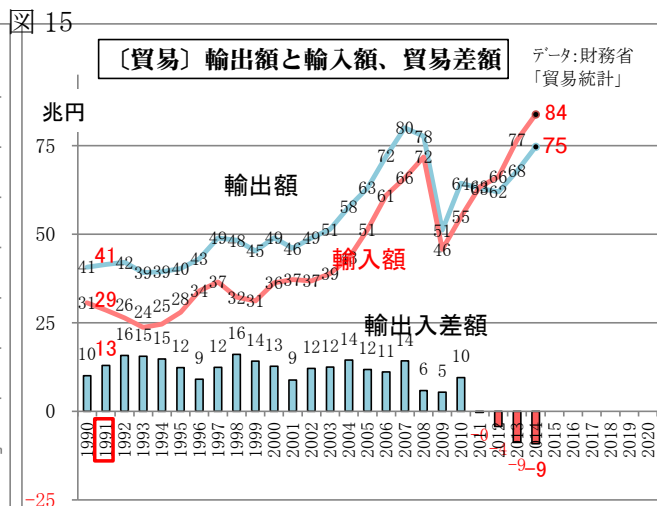
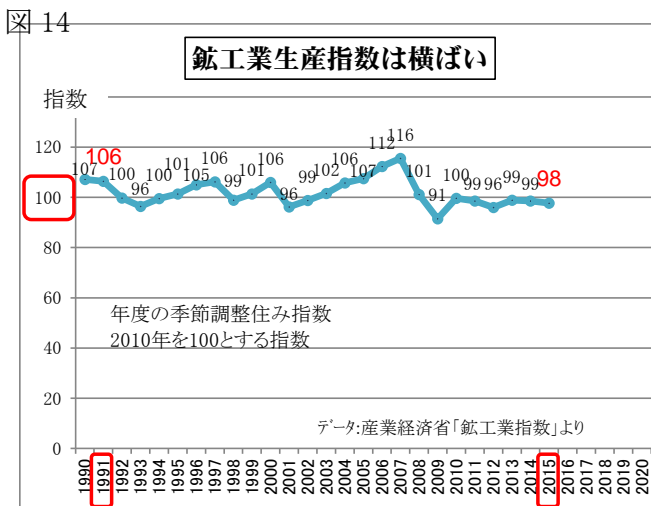
7 国民所得(GNI)総額は横ばいの停滞、1人あたりは減少傾向

名目国内総生産(GDP)と名目国民所得(GNI)は、24年間殆ど増減なく横ばいで停滞している。その為1人あたり国民所得は減少傾向にあり国際的な順位も低下して30位前後になった。



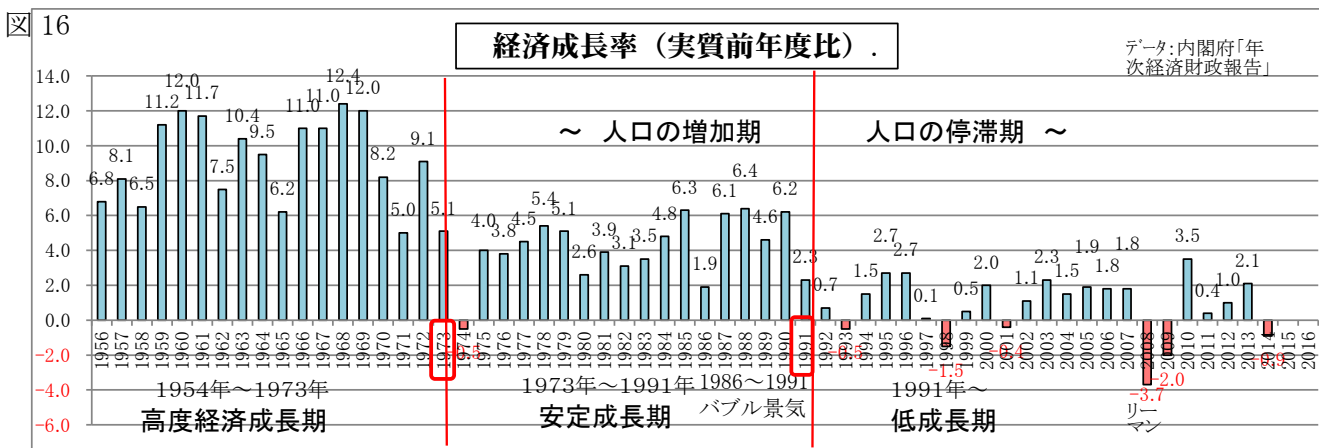
8 鉱工業生産は横ばい、長年の貿易黒字が赤字に変化

高成長期には世界の工場と自負してきた鉱工業生産は横ばいで終始し、新興の中国にその座を譲った。輸出と輸入額は伸びて加工貿易の黒字が続いてきたが、近年は貿易収支が赤字に陥っている。



9 人口停滞期は経済の低成長期

10%前後の経済成長率が続いた高度成長期、4%前後の成長が続いた安定成長期に対し、バブル崩壊と共に始まった人口停滞期には1%前後の低成長が続いた。「失われた10年、20年」と嘆きながら高成長の再現を求めて景気対策を続けてきたが実現できず低成長から抜け出すことができなかった。



10 雇用者報酬と個人企業所得は横ばい、法人企業所得は増加

国民所得の3要素のうち最大の雇用者報酬総額は横ばいに終始し、個人営業の個人企業所得もほぼ横ばいであったのに対し、法人企業の所得は**1.6倍**と大きく増加した。

図 17

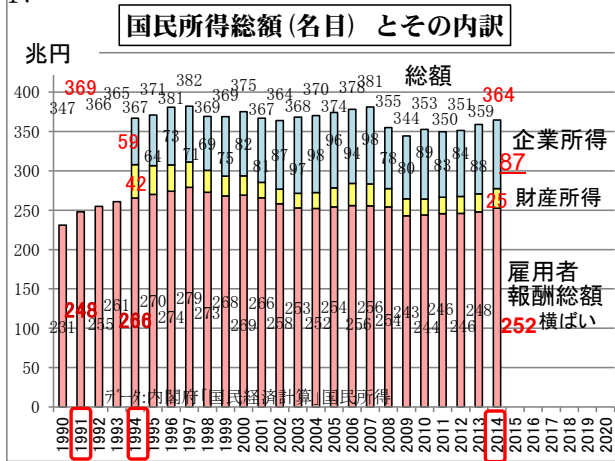
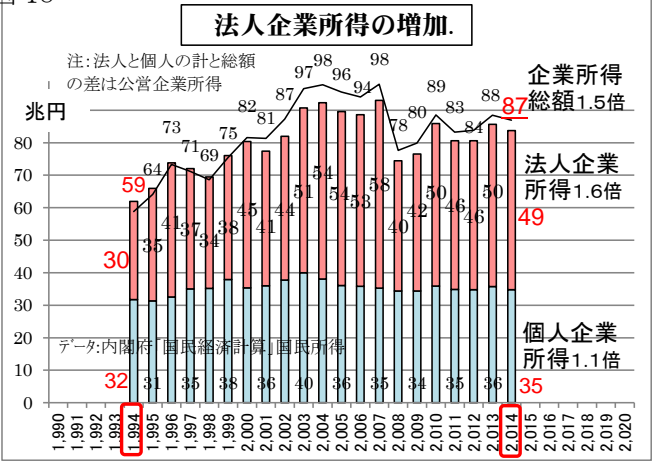


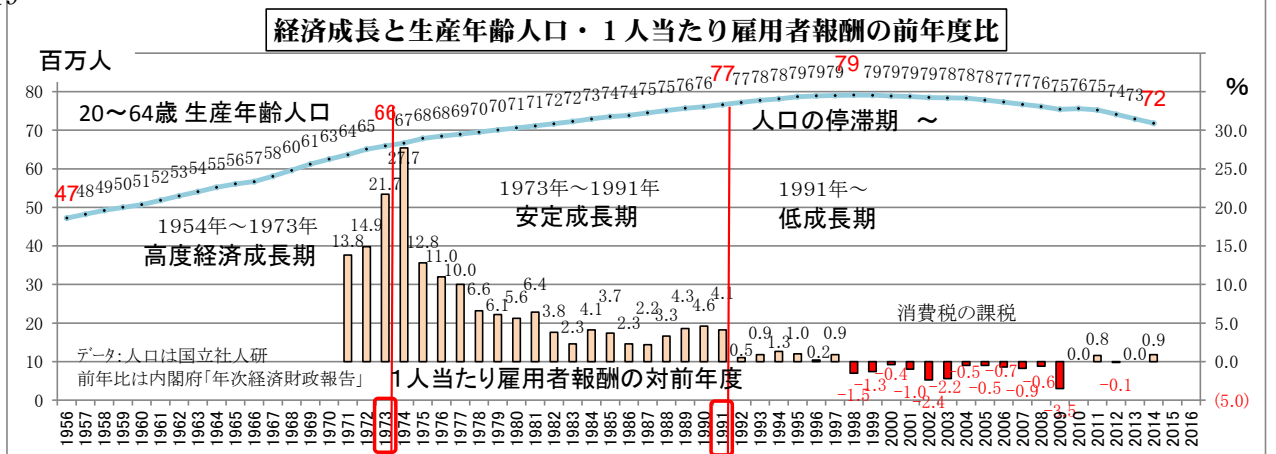
図 18



11 経済成長と、生産年齢人口と、1人当たり雇用者報酬

高度経済成長期や安定成長期には購買力の大きい生産年齢人口が増加し、雇用者報酬も毎年上昇し続けたので国内消費は拡大し続けた。1991年以後の人口の**停滞期**には両者が**止まり**、経済は低成長に。

図 19



12 雇用労働者の実質賃金は11%低下

雇用労働者が**増加した**にもかかわらず名目雇用者報酬総額は**増えず**、1人当たりの名目雇用者報酬は前年度比マイナスの年が多かった。事業所規模5人以上の実質賃金の指数は2015年には**89**にまで下がった。好況と不況の景気変動のなかで、23年間に実質賃金は**11%減少**した。

図 20

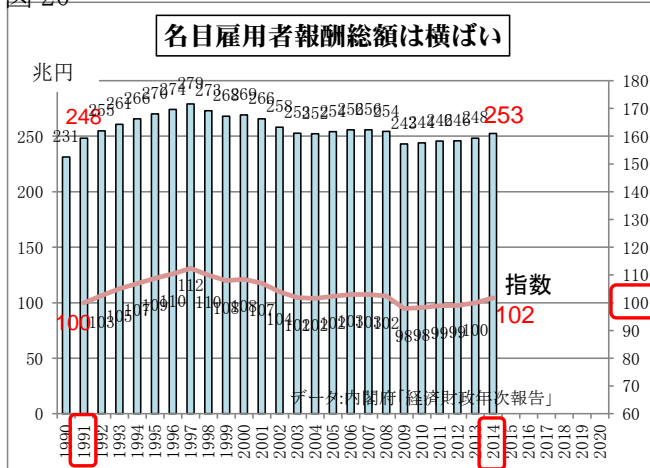
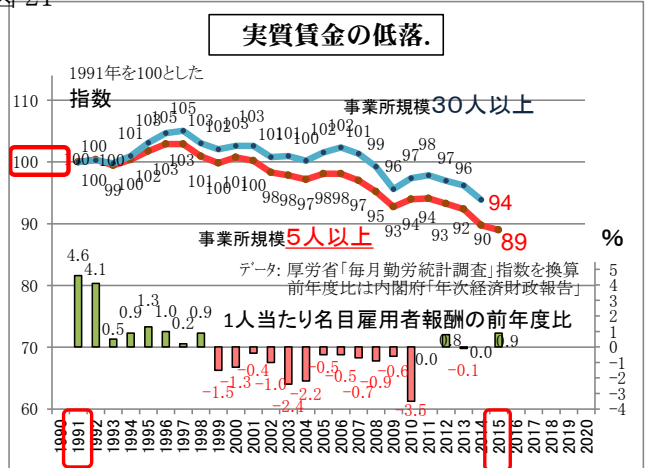


図 21



13 家計の貯蓄率は激減、若者に多い住宅着工戸数も急減

雇用者報酬が伸びず実質賃金が大きく低落するなかで、日本経済の強みとされてきた家計貯蓄率は0%前後にまで激減。子育て期若者の正規雇用が激減し晩婚・非婚が進むなかで住宅着工戸数も急減。

図 22

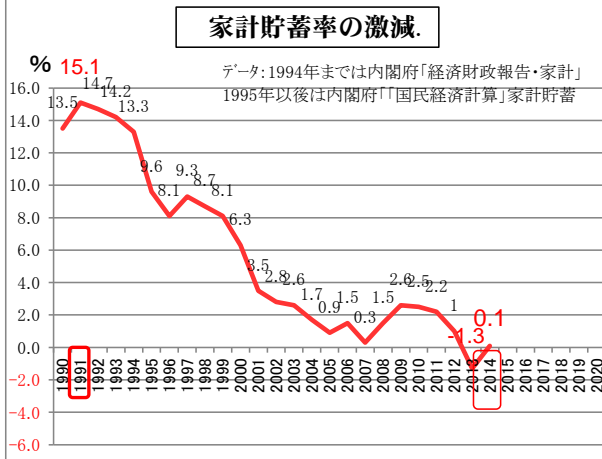
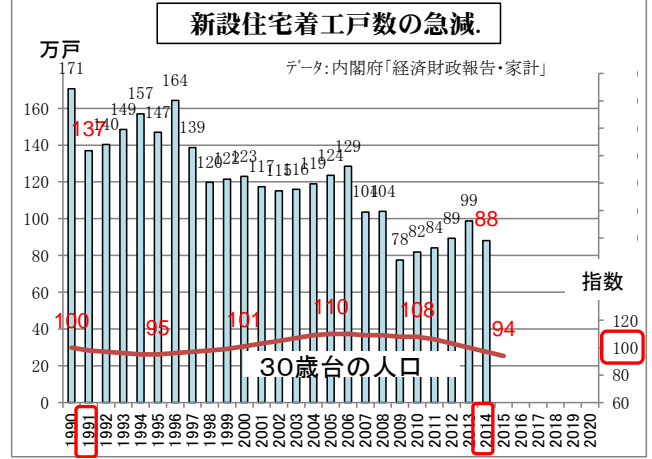


図 23



14 生活保護世帯の急増、うつ病患者の急増

傷病者・障害者・母子家庭や低年金・無年金による高齢者などで生活保護を受給する世帯が増えている。職場環境や社会環境、家族の介護などにより心を病むうつ病の患者数が急増している。

図 24

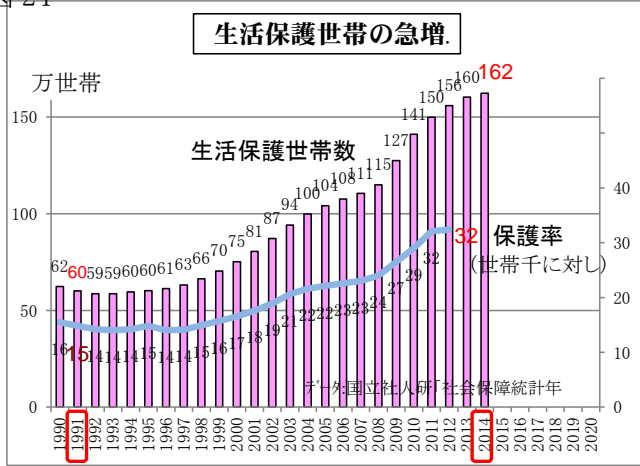
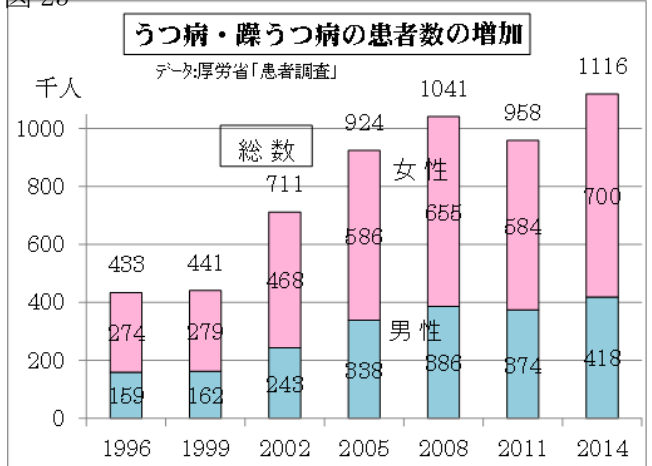


図 25



15 社会保障給付費は 高齢者の急増で巨額化

社会保障給付費の大きな部分を占めるのは年金や医療介護費など高齢者関係で、高齢者の急増に比例して増大し巨額化した。2012年の給付費は100兆円を越し、国民所得の31%を占めるに至った。

図 26

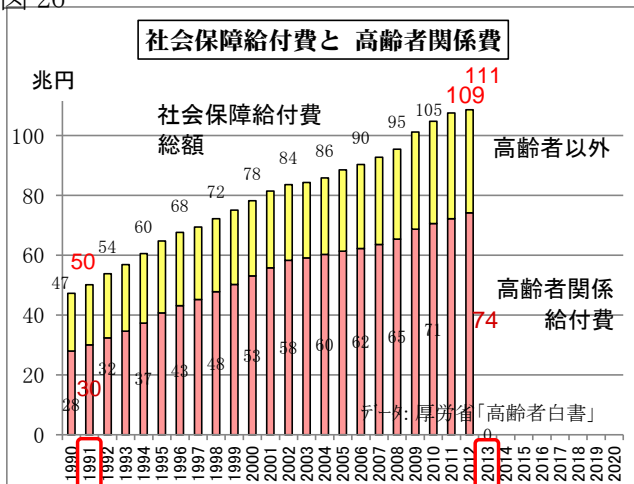
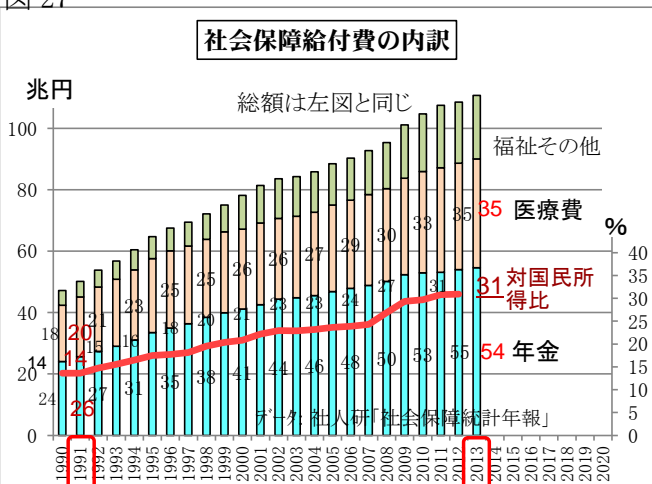


図 27



16 国の歳出では公共事業費と社会保障関係費が急増

1991年のバブル崩壊以後は景気対策による公共事業費が急増した。増加し続ける高齢者数や社会保障給付金とともに、国庫負担の社会保障関係費も急増し巨額化している。

図 28

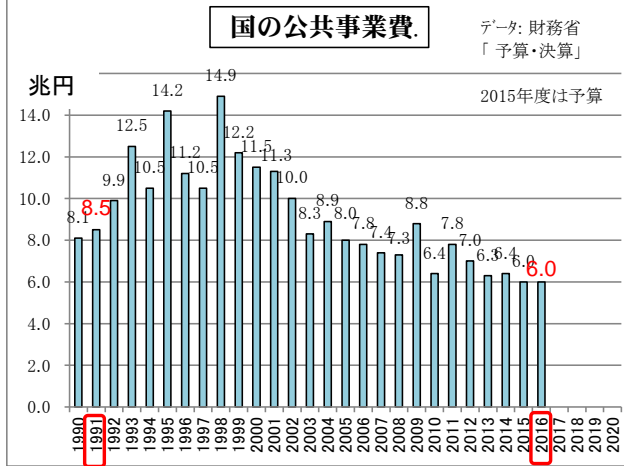
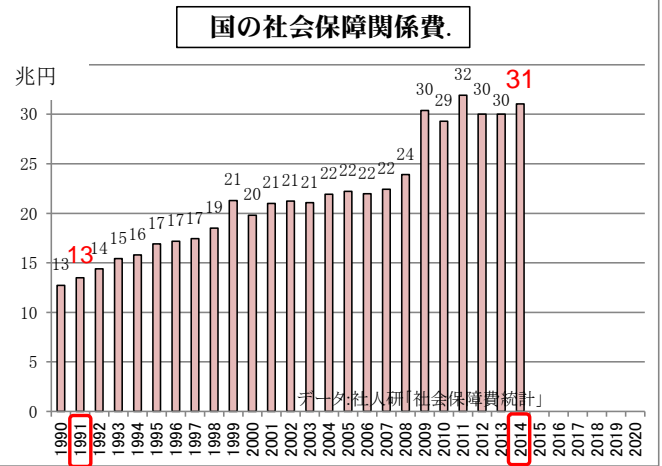


図 29



17 国の税収入は低迷し 赤字国債の発行は連年巨額化

消費税の増税は進んでいるが、人口停滞期を通じ税収入は多くの年で50兆円を下回り低迷を続けてきた。将来の経済高成長を期待しながら、毎年のように巨額の赤字国債を危機感薄く発行し続けてきた。

図 30

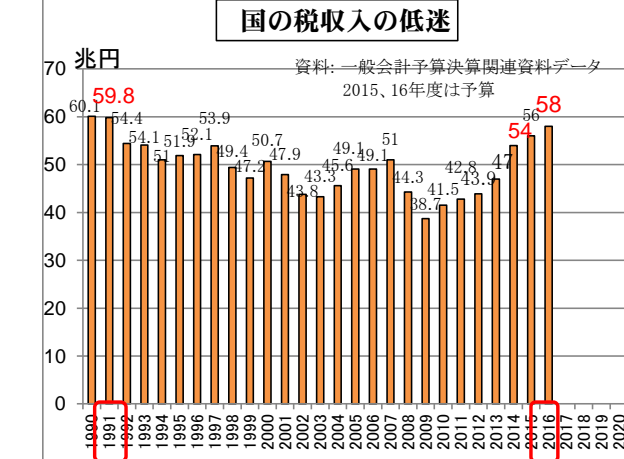
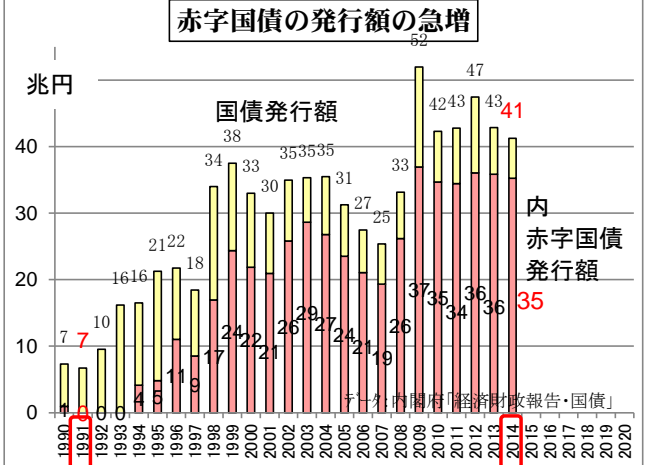


図 31



18 法人企業の法人税負担は減少し、内部留保は激増

法人企業所得が増加する(前述)一方で、法人税納付額は減少した。2000年以後法人企業の内部留保は激増し1999年の157兆円が2014年の354兆円へと15年間に200兆円増加し2.3倍となった。

図 32

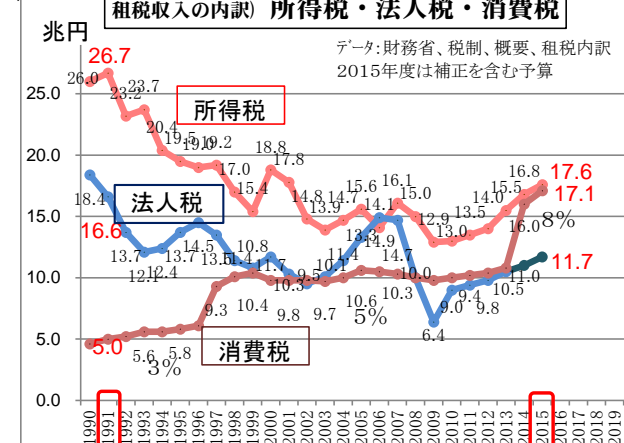
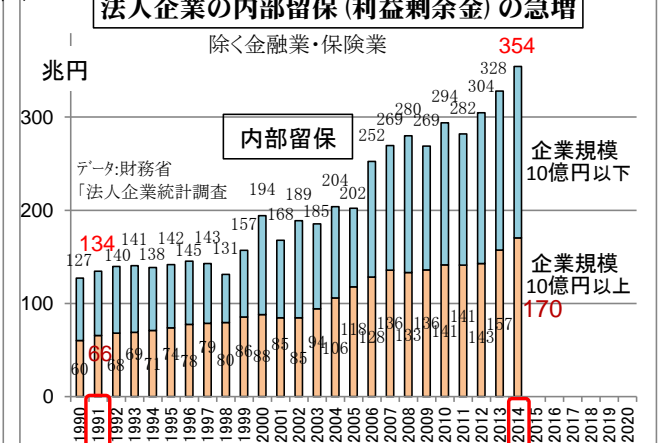
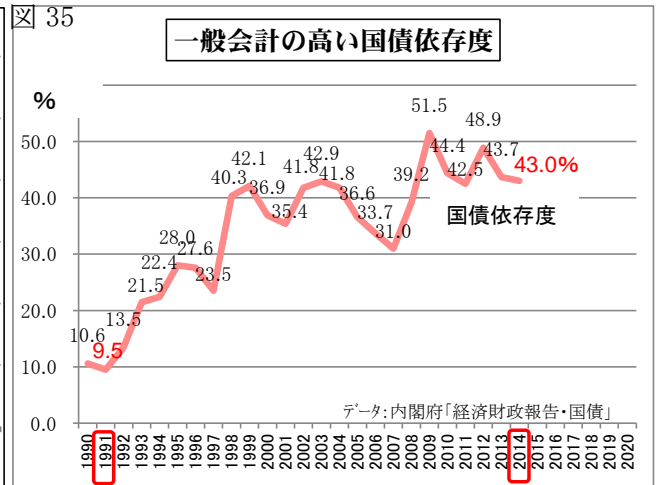
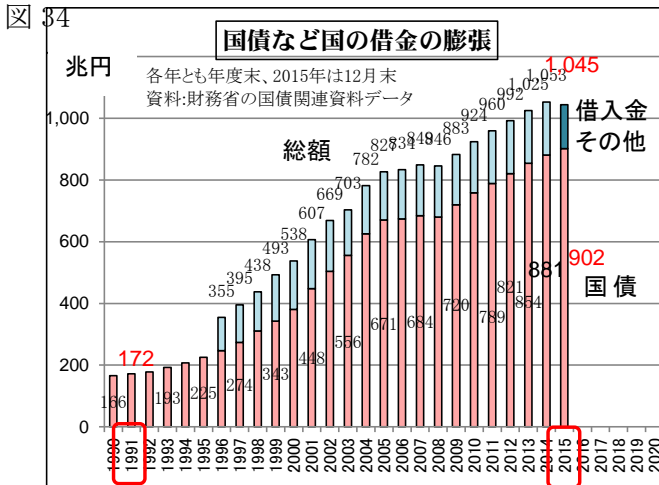


図 33



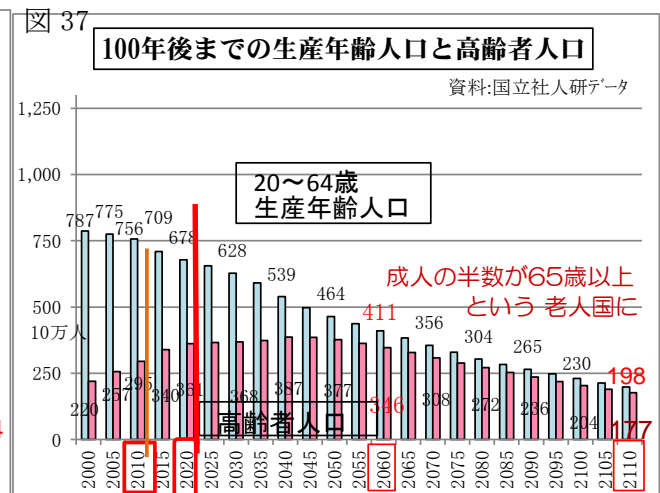
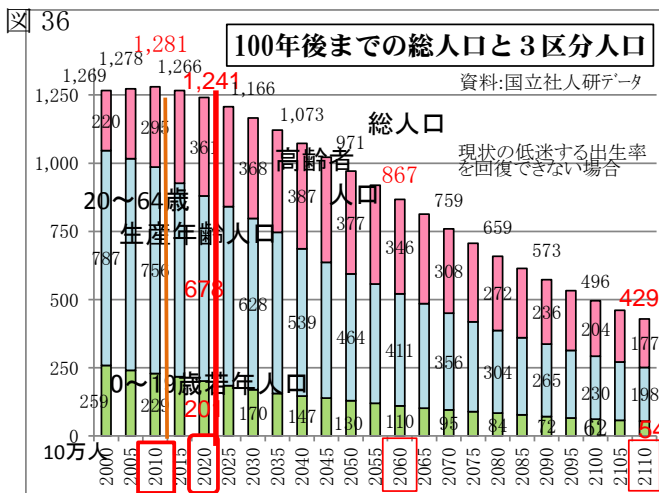
19 国債などの借金は1000兆円を越し 国債依存度40~50%に

赤字国債は年々減ることなく累積して巨額となり、2013年にはGDPの2倍余の1000兆円を越し、更に増え続け止まる見通しがたたない。一般会計の国債依存度は40~50%と極めて高い水準にある。



20 迫り来る人口減少時代 ジェットコースターの如く総人口と生産年齢人口は急減し、

高齢者は増加する。出生率回復がなければ、人口再生産力が弱い成人の約半数が高齢者の老人国家になってしまう。回復すれば高齢化率は現在より低い23%位の静止人口社会を実現できる。出生率を回復するにはその背景にある経済社会的要因、社会のひずみの改革が必要である。停滞期の検証から見えてくる事は、景気が好くなればというこれまでの高成長依存型の行き詰まりである。人口減少時代を見すえた経済成長へのリアルな視点を確立し、経済・財政・社会の抜本的で総合的な改革の構想が求められる。



[参考] 為替レートと消費者物価指数

